

指定管理者制度の問題点

町長／施設運営を監督・指導していく



永田 和彦議員

町政を問う

一般質問
10議員



指定管理で運営されている「岩戸の里」

家入町長

指定管理制度は、18年度より行っている。議員の指摘通り、住民ニーズ

に対して効果的、あるいは効果率的に対応するため、公の施設の管理運営に民間の能力を活用し、住民

サービスの向上と経費削減等を図ることを目的に町の行政改革に基づいて推進しているところであり、今後民間で

指定管理者制度の目的は、公の施設に対する多様な住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図ることである。だが、この目的を達成

するための条件が安易な解釈により悪い方へ傾いている。町民の利益を無視し多くの税金を使い、大赤字会社に管理委託した最悪の施設もある。県も指定管理者選定をめぐって公平性の欠如が指摘され運用指針を見直した。町長に改善を求める。

人権教育に求めるもの

教育長／具体的事例で指導していきたい

きるものは民間にお願いをしていきたい。議員ご指摘の施設関連等については、高森町のほうで連結赤字を出した状況だが、岩戸の里温泉管理については黒字であると聞いている。今後町は運営をしつかりと監督、指導をしていき、指定管理者は地域住民の皆さんの健康増進に役立つように頑張りたいと思っています。

那須教育長 私たちが将来にわたってこのような町や国であってほしいと願う社会をつくっていくことができれば、いろいろな人材を育成していくことが教育に課せられていると考えている。いじめ、虐待、自殺、いじめも人権に関わる問題であり、学校では、いじめの罪と命の大切さが、子ども一人一人の心に響き、心に刻まれるように教材の工夫や指導の工夫をしている。自分の権利を主張するのなら、自分に課せられた

東日本震災被害者に対する不当な差別、いじめ、児童暴行や虐待は過去最多。自殺者は平成10年以降、14年連続の3万人超え。日本は明らかに病んでいる。教育に助けを求めたいのだが、長年人権教育に多くの予算と時間を使った結果でもある。全て人権侵害が教育にあるのではないが、主義主観や権利を無責任に使う人は多くなり礼節も廃れた。時



人権啓発福祉センター

代に合った「責任、自由、権利」のバランスを人権教育に求めたい。

義務を果たさなければならぬこと。自由を求めるときは責任が伴うこと。社会生活を営むうえではお互いを敬い合い、礼儀と節度を守る礼節が大事にされること等について、子どもたちの生活に密着した具体的な場面や事例について、考えさせ、気づかせ、行動できるように指導を徹底してまいりたいと考えている。



坂本 典光議員

新興国を中心に世界の人口は増加している。一方、日本は減少しており国力が弱まっていくと予想されている。大津町では昨年8月29日、山内虹心（ニコ）ちゃんが3万

ガンバレ子育て支援

町長／待機児童も解消する

2000人目の町民に登録された。熊本県では少ない人口が増加している町である。人口が増加すれば活力が増すことは言うまでもない。

JRのホームページには美咲野団地のことを次のように紹介している。

「熊本県内で1、2を争う若い町。子育て事業が充実している。子どもを預けたい人と預かりたい人を行政が橋渡しとなつてつなぐ子育てサポートや初めての子育てにも強い子育て支援センター、ほかに病後児保育施設、休日保育施設など町ぐるみで子育てを支援している。団地内に待望の保育園と郵便局もオープン、25年には小学校も開校予定。」大津町の発展のためにも、さらなる子育て支援を期待する。

家入町長

美咲野団地についてはJRにお願いして学校用地を南側に4ヘクタール寄贈していただいた。そこですぐに小学校建設に向けて動き出した。

若い人たちがどんどん住み込まれ、それに伴い子どもの数が増加している。平成20年度で小学校までの子どもの医療費を無料化した。町の財政事情を考慮しながら中学生までの医療費無料化を検討している。

保育園については緑ヶ丘保育園が美咲野に移転したし、白川、一宇、杉水、いちごの各保育園にも頑張ってもらっている。しかし現在も100人を超える待機児童がいるので、民間にお願いして新しい保育園を建設している。今後も子育てを支援していくつもりである。



子どもがいっぱい 中央公園

韓国の都市と

友好都市関係をつくれ

町長／若い人の人材育成を図る

中国、韓国の発展はめざましいものがある。これからはアジアの時代であるとして、アメリカはアジア重視の方向を打ち出している。大津町は、まずは歴史的にも地理的にも切っても切れない韓国の都市と友好関係を結ぶべきではないか。

アジアでともに生きる人間として友好を育み、考え方、行動様式、国民性の違いを肌で感じることは自分自身を客観的に見ることにつながる。その都市を拠点にして韓国、中国の情報を仕入れることは大事である。TPPやFTAの参考にもなる。

那須教育長

自国を出てみて気付くことも多々あると思う。これから自分たちが身につけなければならないことや目指すべき方向性のヒントを得ることもできると思う。友好都市宣言が実現すれば教育委員会としては、小学5、6年生を対象とした交流を検討したいと考えている。

家入町長

アジア方面との交流は県下の各市町村において盛んに行われているようである。菊池市では韓国・中国と非常に密接な交流をされているようである。菊陽町では二重津を通して韓国のチョンピョングンという都市から友好のラブコールを受けている。韓国はいま経済の分野で日本を追い越すような勢いがある。

海外を肌で感じることは大事だと感じている。いままでアメリカの保護のもとでここ何十年か日本の国は動いてきたようだが、若い人たちが新たな日本の挑戦に心を向けるようなそんな人材が必要になると思う。交流を支援する。

そのほかに包括支援センターの質問があった。

保育所増やし、 保育料値下げを

町長／増設進める、保育料は全体的に検討



荒木 俊彦議員

3・11東日本大震災から1年、改めて被災された皆さんにお見舞いを申し上げ、被災地の住民本位の復興を強く望む。
働く親にとって、子ど



建設中の新設保育所（室）

①この間、私・公立保育園で110人の定員増。24年度から家庭的保育所を3施設15名。新設保育所建設を進めている。
特に0歳～2歳児の保育希望が年々増加、入所

家入町長

②町の保育料が高すぎる。
③それなのに待機児童が一貫して増えている。

熊本市と比較すると、所得の少ない世帯の保育料は、1ヶ月当たり3500円～5500円高い。せめて熊本市並みに保育料の値下げを。
③保育料は、町の条例で制定するべきである。

の少ない世帯の保育料引き下げは全体的に検討していきたい。
③本来、条例で定めるべきかと思うが、まず情報の開示が大事。

待ちがあり優先度の高い児童から入所設定をしている。
②保育料の占める割合は、家計の重要な部分である。熊本市並みの保育料の設定は、財政的に大変厳しい状況であるが、所得

自然エネ先進地目指せ

町長／普及促進に同感

大津町が再生可能エネルギーの先進地を目指すという意味で条例制定を目指すべきではないか。
まず自然エネルギーの可能性について、町民を巻き込んで研究する検討委員会をつくっていくことが大切ではないか。



まちおこし大学バイオマス班、間伐材の搬出実験

公共事業（ハード・ソフト）の中で、町内の技術者がどれほど働いているのか、支払われている賃金はどうなっているのか。労働者の賃金に関心を持たない責任を持たな

い公共事業は、行政の責任放棄である。町民の税金を使う公共事業で、労働者に適正な賃金が支払われる体制、「公契約条例」が必要である。

公契約条例制定を

町長／勉強を重ねて慎重に取り組む

家入町長

町内請負企業も職員、従業員の確保で大変厳しい状況と聞いている。
公契約条例は、勉強会をしながら研究を重ね、慎重に取り組みたい。

町の臨時・非常勤職員は合計172人。現在の時給は730円を基礎額としており、今後処遇改善の検討、見直し等を行っている。25年度に改正を予定している。

私は東日本大震災が起こる前から新エネルギーの導入を積極的に進めてきた。さらなる自然エネルギー普及促進することと同感である。

家入町長

まちおこし大学の中で自然エネルギーを研究する団体があるので、その活動報告のシンポジウムや、国に派遣していた職員が新しい情報を持って帰ると思うので、現在の新エネルギーの開発状況や家庭でできる節電の方法など検討していきたい。



大塚龍一郎議員

大震災は復興の土台となる自治体の機能に大きな打撃を与えた。総務省は各自治体に、定年退職した職員を再任用し、職員OBを被災地に派遣するなどを助言し、経費は

大震災と教育行政

町 長／関係団体と検討する
教育長／自分の命を自分で守る教育を

すべて特別交付税で手当てをする対応策を決めている。

本町の今後の被災地復興支援の計画活動について伺いたい。

大震災について、子どもたちにどのような情報を与え、どのような授業を積んで学校の学びの中で取り組んでいるか。被災した子ども、学校に対しどのような支援や対応がなされているか。中学校の修学旅行で東北三県の被災地体験し、姉妹校のような学校支援システムをつくり、お互いの顔の見える交流の中で、支援を継続していく計画はないか伺いたい。

家入町長

職員の自主申告研修制度で支援体制を続けることも検討しながら関係団



3・11あの日を忘れない

那須教育長

体とも相談していきたい。

全校集会で命の尊さや助け合いの心のすばらしさ、危険予測や回避能力の育成を指導している。

大津東小では被災地の方をお呼びして共に学ぶ集会を持ち、南三陸町の名足小との交流がある。

大津北小では石巻市の大川小と交流し、現地のヒマワリの種を校内で育てる計画である。

小中学校では環境をテーマにした原発問題、自然災害を学習し、一過性に終わることなく、今後も工夫した取り組みを続ける。

中学校の修学旅行は平和学習の一環として学校の判断で沖縄を計画している。

相撲土俵建設について

町長／前向きで検討したい

大津町下町が生んだ第11代横綱不知火光右衛門を顕彰する有志の方々が恒例行事であるつつじ祭りにも相撲大会の土俵づくりに変な汗をかいておられ、高齢化もみえるところである。

子どもたちが、郷土の偉人を顕彰し、日本伝統の相撲の体験を重ねることは重要である。相撲を通じて地域に話

家入町長

2、3年前に予算関連等で経費的に検討している。

予算の範囲内でどこまでできるのか、関係者や顕彰会の皆さんとも相談しながら前向きで検討させていただきたい。

題性をもたらすためにも常設の土俵場が必要だと思いが伺いたい。



郷土の大横綱



月尾純一朗議員

新規就農支援事業・青年 就農給付金の取り組みは

経済部長／前向きで進めていく

農水省が平成24年から実施する新規就農支援事業の柱となる青年就農給付金。持続可能な力強い農業実現のため、必要な毎年2万人の青年就農者の定着を目指すもの。

45歳未満の独立自営就農の者に対して、農業を

始めてから経営が安定するまでの5年間、年間150万円を支給する等若者の就農意欲を高め、就農後の定着率を上げる仕組みとなっている。大津町がこの取り組みに手上げる考えがあるか。



西本経済部長

青年就農給付金事業を取り組むためには、地域の中心となる経営体、今後の地域農業のあり方、農地の集積計画などを盛り込んだ「人と農地プラン」というものを作成しなければならない。農業

が厳しい状況に直面している中で、持続可能な力強い農業を持続するため、基本となる農地の問題を一体的に解決していく必要がある。青年の就農支援については、県の指導を仰ぎながら前向きで進めていきたい。

脳せき髄液減少症患者の 救済について

教育長／具体的な方策を立てていきたい
福祉部長／ホームページ等で情報を提供

脳せき髄液減少症とは交通事故やスポーツ事故等により、脳せき髄液が脳せき髄腔から漏出することで減少し、頭痛やめまい、手足のしびれ、集中力や思考力、記憶力の低下など様々な症状を呈

する病気。①大津町の児童生徒の中に患者がいるか。②相談窓口の充実と支援体制の確立、治療費の補助の考えは。③教育委員会、専門の医師や教授を招いての講演会などの考えはないか。

那須教育長

県下で34名の児童生徒がこの病気であり、このうち1名が大津町内の生徒だ。4月から中学校で武道が必修となる。危険性を十分認識しながら安

全策を講じなければならぬと思う。県主催の研修会には各学校から1名は参加している。今後、研修会や小冊子の作成など具体的な方策を立てていきたい。

スポーツツーリズムの 推進を

町長／大津町の観光はスポーツを通して

多くの自治体がスポーツを通じた地域活性化に高い関心を持ち、従来の健康や教育といった効果に加え、観光・スポーツ関連産業振興といった経済的な効果をスポーツ施

策の目的とする自治体が増えている。スポーツを通じて観光価値の創造を図っていく積極的な取り組みが待たれている。町はスポーツツーリズムに取り組む考えがあるか。

家入町長

大津町はこれまでもスポーツによる観光振興を進めてきた。大津町の観光はスポーツを通してということも面白いと思っている。今、立ち上げを予定している観光協会等も町の振興に役立ててい

きたい。知恵を出しながら、今年はスポーツを通していろんな形の観光振興を進めていく大事な1年になると思っている。スポーツを通して大津町のアピール。健康増進にもつながってくるとも思っている。

岩尾福祉部長

脳せき髄液減少症については、本人や家族の負担が大きい。国では保険適用の検討がされている。まず先進医療の取り扱い

とすると聞いている。町は正しい理解が得られるように町民へホームページ等で情報を提供していきたい。対象者の方へは相談窓口を通し、県の関係施設と連携を図っていく。



府内 隆博議員

24年度から中学校の 武道必修化について

教育長／教師の指導力と安全対策

武道が必修化された目的は、武道の学習を通じて我が国固有の伝統と文化に、より一層親しむことにあり、また礼儀作法や相手への思いやりを習得する機会になる。大津中学校は剣道を、北中学校は柔道を選択されたと聞いているが、武道場の

整備はできているか、柔道量は安全か、柔道着・剣道防具・竹刀など、整備がとられているか、教育長の考えを問う。

那須教育長

大津中学校では現在剣道を授業に取り入れ道具等は、学校備品として40人分備えている。

大津北中学校では後期に柔道の授業を取り入れ柔道着は40人分備えている。

安全で楽しい武道の授業を実施するために、教師の指導力と安全対策への意識とともに、授業に臨むことができる環境づくりに精一杯努めてまいりたい。



イラスト：柔道チャンネルより

県は現在、森林林業木材産業計画の見直しを行っているっており、計画では守り育てる林業から稼げる林業への転換を図るべく、成熟した森林資源を生かす林業、木材産業の活性化と木材の利用促進、多様で健全な森づくりを目指している。大津町も公共建築物等の木造化については町有林の間伐材を最大限に利用されている。今後も率先して公共建築等の木造化や内装の木質化などの木材利用拡大を推進すべきと考える。

森林・林業再生プラン について

町長／認証後、補助の検討を考える

公共事業の木材利用推進基本方針を大津町も策定の方に検討したい。地元産木材を使用した建築物に対する助成については、認証関係が認められた後、補助関係等を検討する。

家入町長

夏休み冬休み集中学習会 計画について

教育長／子どもたちの交流と
学力向上が目的

町内小中学校生に学習環境を提供し共に集うことで個々の学力向上を目指すことは素晴らしい事と思う。そこで夏休み冬休み集中学習会を長期的計画を考へては、この学習会を各小学校で計画するか定数を拡大する計画はないか伺う。

大津特産ブランドを 国内外へ販路拡大について

町長／町も参加し
支援を考えている

町も参加し支援を考えている。今後国内外に大津産からいもや農畜産物をしっかりとPRを努める

家入町長

夏休み冬休みの開催日を延長することは、指導者の数から考えると厳しい状態である。この集中学習会は将来的には、各小中学校単位で開催するのが望ましいし、地域の人材も活用して子供達の基礎学力向上のための集中学習会が出来るような体制づくりを今後検討していきたい。

那須教育長



香港へ販路拡大へのパッケージ

方向で考えている。焼酎工場等については、情報を把握しながら進めていきたい。

J A甘藷部会と大根部会で経済連も同行し香港へ輸出拡大と新たな販路拡大に向けた販売戦略を本格化している。都市圏等へPRも大事だが海外への商談会も大事と思う。そこで町のトップとして、今後トップセールスで積極的に国内外へ売り込んでいくべきと考えるが町長の考えを。それと、焼酎工場の企業誘致は、出来ないか問う。



新開 則明議員

大津中央公園の整備を問う

町長／住民の防災意識が高まっている

防災倉庫の整備が出来ると思うが、飲料水をはじめ一般物の種類と量は、どう予測されているのか。大災害に備え飲料水を地下タンクに大量に備蓄しておく考えはないか。この公園の雨水の最終排水路の整備はどうなっているのか。



大津中央公園

家入町長

自助・共助・公助、この三つがうまくかみ合い防災や災害救助活動につながるよう啓発活動にも取り組んでいきたい。

徳永総務部長

最大で9千人近く避難を予定している。飲料水に利用できる流水式耐震性防火水槽について関係機関と協議して検討する。

松永教育部長

雨水流出は以前より減少すると判断している。

中山土木部長

水路の整備は、ほ場事業関連による整備と浚渫を組み合わせながら対応していく必要があると考えている。

農業者戸別補償制度とTPPを問う

町長／農業者の意見を聞きながら

この制度の導入による当町の作付けの変化と補償の現状は。TPPへの参加が懸念されているがこの制度の大幅な見直しは予測されるのではないかと。農地の貸しはがし現象は起きていないか。

家入町長

農業の大切さと、地域の活性化のために各種の施策の変化に対応しながら、関係団体や農業者の意見を聞きながら推進していきたい。農地の貸しはがし現象は現時点では起きていない。

西本経済部長

所得補償制度の申請状況は平成23年度395件、交付額4億630万円となっている。作付け状況は平成23年度主食用米281ha・麦320ha・大豆145ha・飼料作物49ha・飼料用稲82ha・飼料米11ha・その他野菜72haとなっている。TPPについては国や県及び関係団体の意見交換や講演会などへ参加して情報収集に努めたい。



農産物の安定価格を

手永会所の門の保存を問う

町長／保存をしていきたい



手永会所の門

家入町長

年禰神社に小公園敷地になるような場所が出来るので、そこに移築して保存を考えている状況である。

松永教育部長

手永会所の図面1枚と御茶屋の図面2枚の原本の劣化を防ぐためデジタル文書として保存している。文化財保護委員さんとも協議する。

町の貴重な遺構として手永会所の門があるが、門を補修して歴史を継承すべきではないか。歴史文化伝承館に移築した方が良いという町民の声を聞くがどう考えられるのか。手永会所の全景を分かちやすい図面にして学習や来町者に展示すべきではないか。



源川 貞夫議員

空港ライナーの実績と 問題点・利用者の要望は？

町長／町として600万円支援

蒲島知事は、肥後大津駅を熊本県観光地への玄関口として期待されている。

空港ライナー（無料）

が24年度も継続運行されることになった。

利用状況と問題点、利用者の要望等は？そして町としての支援策とは何か。

駅舎内に大津特産のアテナショップ、売店または軽食喫茶店の設置を望むものである。インフォメーションも含めた充実が必要であると思われる。

南口駅の駐車場の問題

で、駐車台数が少なく送迎用の為の駐車場とは聞いているが、コイン式で

上限がないので1日（24時間）駐車した場合48

00円、2日間で9600円となる。これでは、

折角の駐車場も1台か2台、止まっていけないときの方が多くようだ。

周辺の町の土地を利用して駐車台数を増やし、2、3日位までは低料金で利用できるようにしてほしい。

ちなみに三里木駅前駐車場は3日間停めても900円である。

家人町長

駐車場の件では、2万円以上も支払われてトラブルが起きたと聞いているが、今は駅の送迎専用駐車場という形で周知さ

れ利用させていただいている。

空港ライナー運営費の支援として総費用（年間3450万円）の内、県が7割の2450万円、町負担が600万円、空港ビルディング株式会社が300万円、空港環境整備協会が100万円負担する予定。

徳永総務部長

◆利用者の所在地は、大津町21%、熊本市18%、菊陽・合志11%。

◆利用の目的は観光28%、仕事22%。

◆肥後大津駅までの交通手段はJR利用56%、バス7%、タクシー10%。

◆県外からの利用者の目的地は、熊本市33%、大津町16%、阿蘇市14%。

利用者の意見としては、JRと連結していて便利、渋滞にも影響されず良い、空港から阿蘇への手段として便利、乗務員の態度が良かった。また半面、途中下車が出来るようにして

欲しい、阿蘇方面への待ち時間が長すぎる、もっとPRして欲しい、などの意見もあった。

西本経済部長

ビクターセンターへの問い合わせは、6割が観光に関する事が一番多く、お土産などの物産についての要望がある。24年度はビクターセンターに自動販売機の設置を予定している。

大津特産品についても、商工会、菊池地域農業協同組合や大津文化の森などの方々を話を進めながら、販売出来るよう検討をしたいと考えている。

今後のまちづくり構想を問う

町長／子育て支援と生活環境整備

2011年10月1日現在、大津町は3万1936人、対前年比702人

増え県下で人口増加率がトップという事である。

2009年度の一人当たりの所得でも現在の統計方法をとった2000

年度から9年連続の1位。しかしここにきて大津

町は269万2千円、14%も落ち込んで2位になった。

今までのように、大津町の人口が増加し続けるための将来像をどのように描いておられるのか、

町長の考えを問う。まちづくり交付金事業の、まちづくり推進協議会（平成19年度から平成23年度まで）が3月5日に解散した。

これから先のまちづくりに対して、提案できる組織なり、会を新しくつ

くる考えはないか。

家人町長

今迄の人口増については、美咲野団地はともかくといしまして、内容的には子育て支援関連等の施策が生きているのでは、と思っているのですね。後についても子育てや、高齢者関連、そして教育関連等の住民生活が良くなるような施策をしながら、生活環境の整備をともに行っていきたい。働く場の確保のためにも企業誘致にもしっかりと取り組む。

町民との協働のまちづくりについては、何らかの組織づくりを考えてはいるが、町おこし大学関連等での活動、充実についてしっかりと今後も取り組んでいく。

住民参加・参画のまちづくりを問う

ーまちづくり推進協議会・町おこし大学をどう評価するかー

町長／キャッチボールの不足を反省している

まちづくり基本条例に沿った活動であり支援していく



金田 俊二議員



交流センターの利用には工夫がいる

神戸では、阪神淡路大震災を契機に新しい公共として、市民が担っていく公共があることが確認され、市民参加、協働という流れができてきた。まちづくり基本条例は、全国230を超える市町村で制定され、大津町は県内で熊本市、合志市などとともにいち早く制定された。

ように、具体的に行政が伝えきれない生活密着情報、コミュニティ情報の発信、コミュニティ特派員の活用などの機能の明確化やそのためのタウンマネージャーの配置等を提言している。

町は住民の提言を受けて結論を出したのであれば、結論に至るプロセスも含めて説明をする責任がある。

さらに現状を考えて、協働のまちづくりのための専門部署をつくる気はないか。

家入町長

住民参加ということについては、情報を積極的に提供するとともにいろいろな会議の委員の選定に当たっては、公募を原則とし、開かれた行政に心がけている。

まちづくり推進協議会やまちおこし大学はまちづくり基本条例に沿った活動であり、今後とも支援していかなければならない。まちづくり推進協議会の提言については、財政や制度的な制約から

地域福祉の推進は地域社協から

町長／誰もが安心・安全に健康で充実して暮らせる地域を目指したい

地域福祉とは、制度によるサービスを利用するだけでなく、地域の人のつながりを大切にしてお互いに助けたり、助けられたりする関係やその仕組みをつくっていくこと、これからのまちづくりは子どもから高齢者まで、住民の誰もが住みなれた地域の中で安心して暮らせるような仕組みをつくり、それを持続させていくことが求められている。

町長施政方針では、「平成24年度からは活動の輪をさらに広げて、校区単位とし、護国校区をモデル地区として、地域福祉の推進を図ってまいります」とある。

地域福祉コーディネーターの数を増やして他の地域についても展開すべきである。

家入町長

今後の方向性としては護国校区を地域社協としてモデル的に事業展開を図り、学校、地域住民や各種団体の連携により福



地域福祉ではコーディネーターの役割が大きい

祉活動による支えあい体制を構築したい。

そのためには、社協の地域福祉コーディネーター1名と地域福祉権利擁護推進員1名を増員し、支援体制を充実させたい。

現在、19ヶ所でふれあいサロン等を実施しているが、24年度は26ヶ所に増やしたいと考えている。新たに、地域巡回型サービスの導入や外出支援サービスの継続をしながら、それぞれの地域で高齢者の福祉向上のための支援に努めたい。



手嶋 靖隆議員

今後の農業政策について

町長／国、県の基本方針と並行しながら
振興総合計画に沿って展開

国会で農政をめぐる基

本方針、行動計画において必要な施策を展開しようとしている。よって、

これからの事態に即応した本町の農業振興施策で今後どのように対応していくのか農業振興の基本姿勢を問う。

①認定農家の育成と家族経営協定の現状及び法人化促進はどのようになっているのか。②就農希望者の支援は。③6次産業の取り組みの現状は。④経営構造政策は万全か。

家入町長

振興総合計画で、六本の柱を掲げ基盤整備や担い手育成確保のため認定農業者や新規就農者支援、稼げる農業を計画してい

る。

①認定農家は159経営体が登録、経営感覚に優れた人材育成を行っている。家族協定は現在28軒の農家が夫婦間、親子間で協定を締結している。

現在23法人と、17集落営農組織が法人化を推進している。

②就農希望者には初期の機械の導入などに対する補助制度、無利子の就農支援資金を利用、年間150万円の給付金制度の創設活用を図る。

③JAとれたて市場をリニューアルする構想計画の実現に支援。

④集落営農組織に農業用機械や施設の導入支援、法人化緊急支援事業活用を行う。



森林の機能保全管理を問う

町長／助成制度を活用し、
作業道整備と残材の活用を図る

森林は温暖化防止並び

に水源の涵養機能及び防災機能の保全、公的機能を発揮するためにも整備保全が不可欠。よって、作業道の整備、施業の集約化の取組は。

また、間伐材のエネルギーの再利用と今後の木材の利用促進は。

家入町長

24年度から国の補助制度が変わった。

間伐事業は5ha以上の集約を行い効率的作業道を設け、間伐後の残材をチップ、ペレットにする方法が考えられている。



町立大津幼稚園の 専用道路の活用

町長／交通安全意識の高揚のもと
に渋滞緩和に努める

大津幼稚園の登園、下園に保護者の送迎が午前9時頃と午後3時頃に車両が混雑して周囲の居住者が大変迷惑していると聞く。この時間帯には園

長を先頭に先生方が現場整理に苦勞されているが、いまだに十分な解決に至っていない。今後どのような対処されるのか。

家入町長

送迎について車の渋滞等についての対策を職員と保護者と十分相談しながら、交通安全指導体験や行事の日曜開催、ドライブスルー方式等の送迎を始めている。今後についても保護者、職員、周囲の居住者に対する配慮意識を忘れずに地域に貢献できるような幼稚園をめざして、これまで以上の努力をしてまいりたい。